

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	48,127	—	1,223	—	1,267	—	739	—
20年3月期第1四半期	65,719	92.4	2,482	162.3	2,597	164.5	1,740	173.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	29.87	—
20年3月期第1四半期	75.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	93,391	48,996	52.1	1,964.66
20年3月期	96,544	48,086	49.5	1,928.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 48,637百万円 20年3月期 47,754百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	90,000	—	2,600	—	2,600	—	1,600	—	66.17
通期	180,000	△12.8	5,200	△20.9	5,200	△26.5	3,200	△27.1	132.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,855,283株 20年3月期 24,855,283株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 99,116株 20年3月期 98,830株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,756,323株 20年3月期第1四半期 22,958,098株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰の影響等から企業収益の減少、設備投資の鈍化等を背景に景気は減速しており、景気の先行きに対する警戒感が強まっております。

当社グループを取巻く環境につきましては、国内においては、自動車電装関連は堅調に推移いたしました。海外向け携帯電話用液晶パネルやパソコン周辺機器向けシステムLSIは減少いたしました。殊に、娯楽機器関連につきましては、前年のヒット商品が、ほぼ前年の第1四半期に集中した為、今期は大幅に減少いたしました。海外においても、香港の娯楽機器関連アセンブリ事業が、ユニット部品の調整局面により大幅に減少いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、481億27百万円となりました。これを地域別にみますと、日本が400億51百万円、アジアが75億98百万円、北米が4億76百万円であります。

利益面につきましても、上記売上減少により経常利益は12億67百万円、四半期純利益は7億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は292億25百万円となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装用マイコンは堅調に推移いたしました。娯楽機器向けLSI及びPC周辺機器向けASICが減少いたしました。海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は92億20百万円となりました。

② 半導体素子

国内においては、携帯電話用化合物半導体が減少いたしました。海外においても衛星放送受信機器向け化合物半導体が価格競争激化により減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は43億57百万円となりました。

③ 回路部品

国内、海外ともに、産業分野の顧客中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は53億77百万円となりました。

④ 電子管

国内において、娯楽機器向け及び海外携帯電話向け液晶パネルが大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は22億18百万円となりました。

⑤ その他電子部品

海外において、水晶発振子用気密端子が、国内から移管されたことにより増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は80億52百万円となりました。

アセンブリ事業

国内、海外において娯楽機器向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アセンブリ事業の売上高は175億41百万円となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は13億60百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、資産の残高が933億91百万円（前連結会計年度末965億44百万円）となり、31億52百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が76億97百万円増加したものの、現金及び預金が増加したものの減少した事等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が443億95百万円（前連結会計年度末484億58百万円）となり、40億62百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が27億27百万円、短期借入金が6億40百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が489億96百万円（前連結会計年度末480億86百万円）となり、9億10百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が3億62百万円、利益剰余金が3億10百万円が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が12億67百万円となり、未収入金の減少、短期借入金の実行による収入等があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、短期借入金の約定返済等があったことにより、前連結会計年度末に比べ106億5百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末においては94億24百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、97億56百万円となりました。これは主に未収入金が14億33百万円減少したものの、売上債権が74億74百万円増加、仕入債務が30億2百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得89百万円、有形固定資産の取得33百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億36百万円となりました。これは主に短期借入金の実行18億40百万円があったものの、短期借入金の約定弁済24億80百万円による支出等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の市場環境につきましては、北京五輪の開催があるものの、原油・原材料の高騰による企業収益の圧迫や、物価の高騰による消費の低迷が予想され、厳しい環境が続くものと思われまます。しかしながら、当社グループの平成21年3月期の業績予想につきましては、現在のところ、前回発表（平成20年5月15日）の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,424	20,029
受取手形及び売掛金	57,234	49,536
商品	12,371	11,501
未収入金	4,693	6,056
その他	947	863
貸倒引当金	△167	△172
流動資産合計	84,504	87,814
固定資産		
有形固定資産	2,735	2,802
無形固定資産	858	874
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,626
その他	2,341	2,463
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	5,293	5,053
固定資産合計	8,887	8,730
資産合計	93,391	96,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,017	39,745
短期借入金	1,790	2,430
未払法人税等	648	1,082
役員賞与引当金	10	45
その他	1,454	1,643
流動負債合計	40,922	44,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
再評価に係る繰延税金負債	343	348
退職給付引当金	953	939
その他	175	223
固定負債合計	3,473	3,511
負債合計	44,395	48,458

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,011	28,701
自己株式	△75	△75
株主資本合計	48,038	47,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	190
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	501	508
為替換算調整勘定	△310	△672
評価・換算差額等合計	599	26
少数株主持分	359	331
純資産合計	48,996	48,086
負債純資産合計	93,391	96,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	48,127
売上原価	44,307
売上総利益	3,819
販売費及び一般管理費	2,595
営業利益	1,223
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	24
仕入割引	67
雑収入	9
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	13
為替差損	68
雑支出	5
営業外費用合計	88
経常利益	1,267
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
その他	7
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除売却損	24
その他	2
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	1,267
法人税、住民税及び事業税	499
法人税等合計	499
少数株主利益	28
四半期純利益	739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,267
減価償却費	95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△55
支払利息	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,474
未収入金の増減額 (△は増加)	1,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,002
未払又は未収消費税等の増減額	△91
その他の資産・負債の増減額	△274
その他	10
小計	△8,881
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△33
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△89
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	△16
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,840
短期借入金の返済による支出	△2,480
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,670
現金及び現金同等物の期首残高	20,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,424

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,225	17,541	1,360	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	29,225	17,541	1,360	48,127	—	48,127
営業利益	1,377	498	55	1,931	△708	1,223

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	40,051	7,598	476	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,558	515	—	2,074	△2,074	—
計	41,609	8,114	476	50,201	△2,074	48,127
営業利益	1,761	79	11	1,852	△628	1,223

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 北米……アメリカ合衆国

3. 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,587	511	9,098
II 連結売上高（百万円）	—	—	48,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	1.1	18.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア、アイルランド、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	65,719
II 売上原価	60,566
売上総利益	5,152
III 販売費及び一般管理費	2,669
営業利益	2,482
IV 営業外収益	138
1. 受取利息	49
2. 受取配当金	22
3. 雑収入	65
V 営業外費用	23
1. 支払利息	14
2. 雑支出	9
経常利益	2,597
VI 特別利益	29
VII 特別損失	31
税金等調整前四半期純利益	2,596
税金費用	852
少数株主利益	3
四半期純利益	1,740

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,596
減価償却費	66
退職給付引当金の減少額	△12
役員退職慰労引当金の減少額	△133
貸倒引当金の増加額	15
役員賞与引当金の増加額	7
受取利息及び受取配当金	△72
支払利息	14
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産売却・除却損	2
売上債権の増加額	△1,175
未収入金の減少額	338
たな卸資産の増加額	△2,986
仕入債務の増加額	864
未払消費税等の増加額	75
その他の資産及び負債の増減額	△455
取締役賞与の支払額	△42
その他の資金取引	△472
小計	△1,369
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,493

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	47
有形固定資産の取得による支出	△90
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△136
貸付による支出	△3
貸付金の回収による収入	1
その他投資資産の取得による支出	△8
その他投資資産の売却・解約による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,947
短期借入金の返済による支出	△5,390
自己株式の取得に係る支出	△2
配当金の支払額	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	311
V 現金及び現金同等物の減少額	△4,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,773
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,864

(3) 販売実績

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	前年同四半期 （平成20年3月期第1四半期）	前年同四半期比（%）
電子部品事業（百万円）	33,490	132.2
アッセンブリ事業（百万円）	30,723	493.9
その他の事業（百万円）	1,505	57.8
合計（百万円）	65,719	192.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。